

ニーズ調査対象(案)について

令和5年(2023年)8月22日
函館市子ども・子育て会議資料

資料4

令和5年度ニーズ調査(Web調査)				平成30年度ニーズ調査(紙ベースでの調査)・・・①				
				平成29年度子どもの生活実態調査(紙ベースでの調査)・・・②				
調査対象	調査数		根拠	調査内容	調査対象	調査数	回収数	回収率
就学前児童保護者 (0～5歳)	継続	4,000人	子ども・子育て支援事業の主たる利用者であり、子ども・子育て支援法に定める基本指針により、保護者に対して利用状況・利用希望把握の調査が必須である。	家族形態、就労状況、教育保育・子育て支援利用状況およびニーズ、子どもへの接し方等	就学前児童保護者 (0～5歳)	5,000人	2,395人	47.9%
小学生保護者	継続	3,500人		家族形態、就労状況、放課後児童クラブ(学童保育)、食事、子どもへの接し方等	小学生保護者	3,056人	2,372人	77.6%
中学生保護者	継続	3,500人	子ども・子育て支援事業の主たる利用者である。子ども・子育てに関する施策の展開のための基礎資料とする。	家族形態、就労状況、食事、子どもへの接し方等	中学生保護者	1,585人	1,164人	73.4%
高校生保護者	新規	2,000人		高校生保護者	1,000人	315人	31.5%	
小学5・6年生	新規	1,250人	子ども・子育てに関する施策の展開のための基礎資料とする。	学習、子どもの生活、経済状況、子どもの意見表明等	小学生5年生	1,008人	780人	77.4%
中学1～3年生	新規	3,500人			中学2年生	1,027人	807人	78.6%
高校1～3年生	新規	2,000人			高校2年生	1,000人	315人	31.5%
計	19,750人				計	13,676人	8,148人	

【参考】ニーズ調査以外を活用
 ・男女共同参画に関する市民・事業者意識調査(市民部)
 ・地方創生に関するアンケート調査(企画部)
 ・全国学力・学習状況調査(文部科学省) 等

- ①平成30年度函館市子ども・子育て支援に関するニーズ調査
調査対象:保護者(就学前児童,小学生,中学生)
- ②平成29年度函館市子どもの生活実態調査
調査対象:保護者(5歳,小学5年生,中学2年生,高校2年生),子ども(小学5年生,中学2年生,高校2年生)